地方公会計財務書類(概要版)

中間市 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	28,750,690	78.8%	66,114,790	86.4%	70,073,747	86.1%	1.固定負債	10,238,890	28.1%	42,836,199	56.0%	44,839,796	55.1%
(1)有形固定資産	27,078,548	74.2%	62,444,899	81.6%	64,223,572	78.9%	(1)地方債	9,069,184	24.8%	26,168,954	34.2%	26,305,450	32.3%
事業用資産	16,293,001	44.6%	16,293,001	21.3%	18,065,012	22.2%	(2)長期未払金	-	-	-	0	0.0%	
インフラ資産	10,565,002	28.9%	44,743,043	58.5%	44,743,043	55.0%	(3)退職手当引当金	797,313	2.2%	797,313	1.0%	2,664,414	3.3%
物品	220,545	0.6%	1,408,855	1.8%	1,415,518	1.7%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	
(2)無形固定資産	75,486	0.2%	1,858,282	2.4%	1,864,049	2.3%	(5)その他	372,393	1.0%	15,869,932	20.7%	15,869,932	19.5%
(3)投資その他の資産	1,596,656	4.4%	1,811,609	2.4%	3,986,126	4.9%	2.流動負債	1,725,668	4.7%	3,898,731	5.1%	4,277,929	5.3%
投資及び出資金	474,061	1.3%	61,387	0.1%	58,387	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,143,451	3.1%	1,937,538	2.5%	1,962,187	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	554,979	0.7%	894,542	1.1%
長期延滞債権	149,079	0.4%	203,828	0.3%	205,003	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	1,143	0.0%	5,307	0.0%
基金	988,785	2.7%	1,568,869	2.1%	3,745,346	4.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	216,563	0.6%	265,365	0.3%	273,397	0.3%
徴収不能引当金	△15,269	△0.0%	△22,474	△0.0%	△22,611	△0.0%	(7)預り金	31,167	0.1%	144,557	0.2%	147,346	0.2%
2.流動資産	7,746,077	21.2%	10,408,707	13.6%	11,288,699	13.9%	(8)その他	334,488	0.9%	995,150	1.3%	995,150	1.2%
(1)現金預金	945,237	2.6%	3,250,782	4.2%	4,101,870	5.0%	負債の部合計	11,964,558	32.8%	46,734,931	61.1%	49,117,725	60.4%
(2)未収金	43,719	0.1%	351,292	0.5%	362,963	0.4%	(1)固定資産等形成分	35,511,790	8.3%	72,875,890	94.7%	76,852,119	94.7%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△10,979,581	-	△43,087,323	-	△44,607,398	-
(4)基金	6,761,100	18.5%	6,761,100	8.8%	6,778,372	8.3%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	
(5)棚卸資産	-	-	15,560	0.0%	15,560	0.0%	純資産の部合計	24,532,209	67.2%	29,788,567	38.9%	32,244,720	39.6%
(6)その他	-	-	43,936	0.1%	43,936	0.1%	負債及び純資産の部合計	36,496,767	100.0%	76,523,497	100.0%	81,362,445	100.0%
(7)徴収不能引当金	△3,979	△0.0%	△13,963	△0.0%	△14,003	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	36,496,767	100.0%	76,523,497	100.0%	81,362,445	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		25.6%		16.0%		18.8%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	26,180,636	31,401,229	33,984,215
1.純行政コスト	△16,440,693	△25,809,556	△33,285,785
2.財源	17,570,945	26,887,880	34,261,863
(1) 税金等	11,339,245	15,054,643	21,633,510
(2) 国県等補助金	6,231,699	11,833,237	12,628,352
本年度差額	1,130,251	1,078,323	976,078
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△2,778,678	△2,778,678	△2,778,678
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△24,588
その他	-	87,693	87,693
本年度純資産変動額	△1,648,427	△1,612,662	△1,739,495
本年度末純資産残高	24,532,209	29,788,567	32,244,720

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,267,122	3,186,767	3,170,401
業務支出	15,754,224	25,007,242	39,857,678
内、支払利息支出	31,057	213,517	214,624
業務収入	18,095,141	28,267,841	43,101,910
臨時支出	114,066	114,102	114,102
臨時収入	40,271	40,271	40,271
2.投資活動収支	△1,717,427	△2,557,953	△2,549,532
投資活動支出	2,096,614	3,105,642	3,213,194
内、基金積立金支出	1,519,449	1,539,060	1,618,960
投資活動収入	379,187	547,689	663,661
内、基金取崩収入	213,995	213,995	308,474
基礎的財政収支	1,886,206	2,167,397	2,145,979
3.財務活動収支	△789,305	△551,343	△564,109
財務活動支出	1,503,145	2,931,046	2,956,769
財務活動収入	713,840	2,379,703	2,392,661
本年度資金収支額	△239,610	77,471	56,760
前年度末資金残高	1,153,680	3,142,145	4,015,553
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,962
本年度末資金残高	914,070	3,219,615	4,069,351
本年度末歳計外現金高	31,167	31,167	32,519
本年度末現金預金残高	945,237	3,250,782	4,101,870

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	17,409,360	100.0%	28,009,732	100.0%	42,964,857	100.0%
1.業務費用	6,685,344	38.4%	9,140,943	32.6%	17,034,845	39.6%
(1)人件費	2,833,213	16.3%	3,271,359	11.7%	3,403,623	7.9%
(2)物件費等	3,586,228	20.6%	5,198,204	18.6%	7,314,866	17.0%
内、減価償却費	1,619,419	9.3%	2,740,577	9.8%	2,799,766	6.5%
(3)その他の業務費用	265,903	1.5%	671,380	2.4%	6,316,356	14.7%
2.移転費用	10,724,016	61.6%	18,868,790	67.4%	25,930,012	60.4%
(1)補助金等	2,970,980	17.1%	13,240,932	47.3%	20,077,478	46.7%
(2)社会保険給付	5,583,448	32.1%	5,597,340	20.0%	5,597,340	13.0%
(3)他会計への繰出金	2,139,161	12.3%	-	-	-	-
(4)その他	30,434	0.2%	30,518	0.1%	255,195	0.6%
経常収益	1,005,654	5.8%	2,251,783	8.0%	9,712,890	22.6%
1.使用料及び手数料	186,640		1,300,574		1,522,661	
2.その他	819,014		951,209		8,190,229	
純経常行政コスト	16,403,706		25,757,949		33,251,966	
臨時損失	126,393		141,013		144,718	
臨時利益	89,406		89,406		110,899	
純行政コスト	16,440,693		25,809,556		33,285,785	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。